

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）				
国際株式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年9月30日	2019年9月30日	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	470,794	463,433	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	459,182	451,821	(3)
1c	うち、自己株式の額（△）	9,622	9,622	(4)
26	うち、社外流出予定額（△）	2,068	2,068	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	197	162	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	64,788	84,950	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	535,780	548,546	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,486	3,780	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,486	3,780	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,752	△3,071	(9)
12	適格引当金不足額	9,747	8,248	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	9,481	8,957	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	526,298	539,589	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	526,298	539,589	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年9月30日	2019年9月30日	別紙様式第14号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	202	182	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	202	182	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	202	182	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	202	182	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	526,501	539,771	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,041,804	3,962,518	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	13.02%	13.61%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	13.02%	13.61%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.02%	13.62%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.02%	5.62%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	38,198	40,566	（11）、（12）
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,945	4,241	（11）
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	882	882	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	202	182	（13）
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	579	568	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,764	22,358	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2019年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	687,110		
コールローン	209,176		
買入金銭債権	27,909		
商品有価証券	2,371		6-a
金銭の信託	21,632		6-b
有価証券	2,453,286	(11)	2-b, 6-c
貸出金	4,776,381	(12)	6-d
外国為替	9,348		
リース債権及びリース投資資産	22,995		
その他資産	135,451		6-e
有形固定資産	39,362		
無形固定資産	3,780	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	882	(8)	4-a
支払承諾見返	34,681		
貸倒引当金	△37,347	(13)	
資産の部合計	8,387,024		
負債の部			
預金	6,467,169		
譲渡性預金	289,190		
コールマネー	15,062		
売現先勘定	155,955		
債券貸借取引受入担保金	560,140		
コマーシャル・ペーパー	36,594		
借入金	116,480		8
外国為替	726		
信託勘定借	3,227		
その他負債	114,563		6-f
賞与引当金	1,395		
役員賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	27,335		
役員退職慰労引当金	75		
睡眠預金払戻損失引当金	674		
ポイント引当金	106		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	13,022		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	34,681		
負債の部合計	7,836,408		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	451,821	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	465,502		
その他有価証券評価差額金	102,868		
繰延ヘッジ損益	△11,596	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,321		
その他の包括利益累計額合計	84,950	(6)	
新株予約権	162	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	550,615		
負債及び純資産の部合計	8,387,024		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	451,821		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	465,502		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	465,502	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	451,821		2
うち、自己株式の額（△）	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,780		2-a
有価証券	2,453,286		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	－	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	－		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	－		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,780	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	－		3
上記に係る税効果	－		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	－		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
繰延税金資産	882		4-a
繰延税金負債	13,022		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	－		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	－		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－		10
一時差異に係る繰延税金資産	882		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	882		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△11,596		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,071	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,371		6-a
金銭の信託	21,632		6-b
有価証券	2,453,286		6-c
貸出金	4,776,381	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	135,451	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	114,563	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,566		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,566		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,241		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,241		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2019年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	116,480		8
合計	116,480		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2020年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	867,756		
コールローン	215,557		
買入金銭債権	22,389		
商品有価証券	1,177		6-a
金銭の信託	27,112		6-b
有価証券	2,386,321	(11)	2-b, 6-c
貸出金	5,047,898	(12)	6-d
外国為替	15,096		
リース債権及びリース投資資産	24,074		
その他資産	131,958		6-e
有形固定資産	39,381		
無形固定資産	2,486	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	882	(8)	4-a
支払承諾見返	33,304		
貸倒引当金	△42,693	(13)	
資産の部合計	8,772,702		
負債の部			
預金	7,145,672		
譲渡性預金	268,234		
コールマネー	71,559		
売現先勘定	124,607		
債券貸借取引受入担保金	154,884		
コマーシャル・ペーパー	46,532		
借入金	255,503		8
外国為替	916		
信託勘定借	3,666		
その他負債	107,641		6-f
賞与引当金	1,339		
役員賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	17,358		
役員退職慰労引当金	62		
睡眠預金払戻損失引当金	459		
ポイント引当金	94		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	3,010		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	33,304		
負債の部合計	8,234,852		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	459,182	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	472,862		
その他有価証券評価差額金	81,638		
繰延ヘッジ損益	△10,086	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,763		
その他の包括利益累計額合計	64,788	(6)	
新株予約権	197	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	537,849		
負債及び純資産の部合計	8,772,702		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	459,182		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	472,862		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	472,862	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	459,182		2
うち、自己株式の額（△）	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
無形固定資産	2,486		2-a
有価証券	2,386,321		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,486	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2） を参照する番号又は記号
繰延税金資産	882		4-a
繰延税金負債	3,010		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	882		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	882		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△10,086		5

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,752	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,177		6-a
金銭の信託	27,112		6-b
有価証券	2,386,321		6-c
貸出金	5,047,898	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	131,958	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	107,641	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	38,198		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	38,198		72
その他金融機関等 (10%超出資)	3,945		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,945		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	255,503		8
合計	255,503		

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。